

貸借対照表

株式会社 三 央

平成 26 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産	3,229,405,858
現金・預金	1,515,517,282
受取手形	262,929,010
電子記録債権	67,968,177
売掛金	439,550,693
棚卸資産	764,142,767
前払費用	4,797,968
短期貸付金	0
未収入金	6,728,318
その他	104,331,410
繰延税金資産(流動)	75,911,233
貸倒引当金(流動)	-12,471,000
固 定 資 産	981,974,952
有形固定資産	942,673,200
貸貸用資産	530,072,665
貸貸用リース資産	0
建物	81,503,854
建物附属設備	18,544,104
構築物	43,765,674
機械及び装置	24,461,200
車輛運搬具	4
工具、器具及び備品	21,297,640
土地	202,042,942
社用リース資産	20,985,117
建設仮勘定	0
無形固定資産	13,014,289
ソフトウェア	13,014,289
投資その他の資産	26,287,463
出資金	20,000
長期貸付金	51,185,000
保証金	3,249,650
滞り債権	0
その他	869,500
繰延税金資産(固定)	22,148,313
貸倒引当金(固定)	-51,185,000
資 産 合 計	4,211,380,810

貸借対照表

株式会社 三 央

平成 26 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(負 債 の 部)

流 動 負 債	2,467,433,275
支払手形	702,495,676
設備支払手形	53,023,680
買掛金	287,810,966
設備未払金	59,122,540
短期借入金	630,000,000
一年以内長期借入金	33,336,000
1年以内償還予定社債	52,500,000
未払金	0
未払費用	33,634,268
未払法人税等	239,396,200
未払消費税	5,997,680
仮受金	197,793
前受金	210,688,655
預り金	8,498,178
賞与引当金	118,505,000
役員賞与引当金	11,783,000
リース債務・流動	11,194,334
リース消費税未払金・流動	608,069
その他	8,641,236
固 定 負 債	119,470,827
長期借入金	22,216,000
社債	0
退職給付引当金	50,099,551
役員退職慰労引当金	36,070,000
リース債務・固定	10,436,315
リース消費税未払金・固定	648,961
その他	0
負 債 合 計	<u>2,586,904,102</u>

(純 資 産 の 部)

株 主 資 本	1,629,920,687
資本金	50,000,000
資本剰余金	8,000,000
資本準備金	8,000,000
利益剰余金	1,571,920,687
利益準備金	12,500,000
その他利益剰余金	1,559,420,687
別途積立金	885,000,000
繰越利益剰余金	674,420,687
評価換算差額合計	<u>-5,443,979</u>
繰延ヘッジ損益	-5,443,979
純 資 産 合 計	<u>1,624,476,708</u>
負債及び純資産合計	<u>4,211,380,810</u>

個別注記表

自 平成25年10月 1日

至 平成26年 9月30日

株式会社 三 央

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

なお、建物附属設備を除く建物のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法
無形固定資産 自社利用のソフトウェアであり、社内における利用可能期限(5年)に基づく定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日
以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の規定
による法定繰入率が大きい場合は法定繰入率)により計上するほか、個々の債権の回収可能
性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しています。

(5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

2. その他

当期純損益金額

629,945,022 円